



令和6年度 八王子市立第四中学校 学校経営報告

八王子市立第四中学校

校長 北川 大樹

「令和6年度 八王子市立第四中学校 学校経営計画」を再掲した上で、各項目についての学校評価を踏まえた今年度の教育活動への取組、重点目標への取組と自己評価、次年度以降の課題と対応策を記載する形式としている。

I 目指す学校

「地域とともにある学校」という八王子市立学校の理念の下、第四中学校グループ目標「義務教育9年間を見通して、自ら考え行動でき、社会性や人間性豊かな児童・生徒の育成」及び学校運営協議会の目標「地域社会・家庭・学校を繋ぎ、支え合う協働体制を構築し、健やかな子どもを育てる」を踏まえ、めざす学校像として「子ども、保護者、地域、教職員に愛され、誇れるわたしたちの学校」を掲げる。

本校に関わるすべての人の安全と人権が守られ、居場所と活躍の機会があることを基盤とし、具体的な学校像を設定する。

- ① 確かな学力を身に付けさせる学校
- ② 一人ひとりの良さが伸ばされ、活かされる学校
- ③ 信頼関係のある温かい学校
- ④ 地域社会と協働する学校

(1) 教育目標 「知性」「公正」「貢献」

人権尊重の精神を基調とし、知性、感性に富み、健康な精神とたくましい身体を養い、心豊かな人間性の育成をめざし、次の目標を設定する。

【知性】高い知性を身に付け、心豊かな人になろう

【公正】公正な判断力を養い、責任ある行動のできる人になろう

【貢献】心身共に健康で、社会に役立つ人になろう

(2) めざす教師像 「高度専門職として学び続け、社会人として範となる教師」

地域社会の「知」のセンター的機能を発揮する使命を果たすため、象徴的存在である教師像を設定する。

- ① 人権尊重の理念を理解し、深い愛情を注ぐ教師
- ② 組織の一員として協働し、職務を遂行する教師
- ③ 真摯に研究と収用に励み、教育観を磨く教師
- ④ 熱意と使命感をもち、信頼される教師

自己評価
教職員による自己評価の肯定的回答は100%となった。内訳に着目すると、「だいたいあてはまる」が55%～64%である。「どちらとも言えない」という選択肢があった場合、結果が変化するものと想定される。 引き続き、教師一人ひとりが、高度専門職として、学び続けることのできる機会をつかむことができる研修環境を整備する。

学校関係者評価
肯定的評価が100%であることは素晴らしい。そう思えるだけの努力と研鑽を積み重ねてきたからこそこの自己評価であると思う。このまま、自信と誇りを持って生徒に接して頂きたい。

2 中期的目標と方策

- (1) 「知性」 生徒 92.4% 保護者 86.3% 教職員 92.9%

ア 中期的目標

基礎的・基本的な知識及び技能の習得、思考力、判断力、表現力等の向上により、主体的に学ぶ態度を育成する。

イ 方策

- ① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- ② 生徒一人ひとりの学習定着状況の正確な把握と適切な指導・支援
- ③ 生徒一人ひとりの問題解決的な学習の充実を図るための授業展開・組み立ての工夫・改善
- ④ 論理的思考力、批判的思考力の向上に向けたプレゼンテーション等表現活動の充実
- ⑤ 読書センター、情報センター、学習センターとしての 学校図書館の機能の整備と活用
- ⑥ 「八王子市版 GIGA スクール」の定着による ICT 活用技能の向上
- ⑦ 必要に応じた補充学習の実施

自己評価
学校教育目標「知性」に関する肯定的回答は、59.7%から100%までのばらつきが見られた。 「教え方はわかりやすい」の74.4%は、学校として、教師として25.6ポイントの伸びしろがあると捉え、引き続き校内外の研修等をはじめあらゆる機会を通じて、教師一人ひとりの高度専門職としての授業力向上を図っていく。 同様に、生徒による回答のうち59.7%となった「授業中、すすんで自分の考えを発表している」、62.0%となった「予習や復習を心がけている」についても、授業改善の視点として捉える必要がある。具体的には、すすんで考えを発表して学習を深める授業になっているのか？予習や復習をしたい、することでもって学習が深まる、等の実感をもてる授業になっているのか？等の視点で振り返り、引き続き、研修のみならずあらゆる機会を通じて授業改善を図っていく。

学校関係者評価

先生方も生徒も授業には真面目に取り組んでいるようであるが生徒の授業に対する積極性や予習、復習を心がける姿勢に欠けるようである。また、これは従来からの課題であるが図書館と ICT の活用ができていない。知性、教養の基礎はやはり紙の本を読むことである。それとともに ICT の重要性が高まっている今日、より生徒にわかりやすい授業の推進が望まれる。

(2) 「公正」 生徒 84.4% 保護者 84.7% 教職員 96.0%

ア 中期的目標

自他を尊重しながら粘り強く他者と協働し、人権感覚を洗練する。

イ 方策

- ① 人権教育の推進を通して、自他を尊重し、いじめを許さない思いやりのある態度の育成
- ② 明るく爽やかな挨拶を交わし合う教育環境の整備
- ③ 「認め、励まし、褒め、支える」指導・支援、自尊感情や自己肯定感、自己有用感、信頼関係の構築
- ④ 誰一人取り残さない特別支援教育の充実による「共生社会の担い手」の育成
- ⑤ 考え議論する道徳授業の展開と充実
- ⑥ 自主的・実践的な集団活動の充実により、主体性や忍耐力の育成、達成感や成就感の感得
- ⑦ いじめを許さない学校組織と学校いじめ対策委員会の機能発揮
- ⑧ 一人ひとりの多様なニーズに応じた登校支援の充実

自己評価

学校教育目標「公正」に関する肯定的回答は、生徒、保護者で約85%、教職員で約95%だった。「明るく爽やかな挨拶を交し合う教育環境の整備」については、「あまりあてはまらない」が約20%であり、原因を明らかにした上で、具体的な手だてを講じる必要がある。

いじめに関する設問については、「いじめを許さない学校づくりへの取組」が87.5%となり、令和5年度と比較すると7ポイント減となった。本校のいじめの認知件数は、令和5年度の11件が令和6年度に23件であり、令和5年度の継続5件は全て解消した。この結果について、本校は教職員のいじめに対する感度がより一層高まったと自己評価している。保護者との対話等を通してこの原因を明らかにした上で、学校としての取組について説明する必要がある。

学校関係者評価

生徒の「仲間を大切にしている」の評価が高いことは良いことである。その反面、自己肯定感がやや低いと思われる。

ただ、この点についてはこの年代でこれだけの評価があれば良いのではないかとの意見もある。いずれにせよ、他者を尊重にすることは当然のこととして自分自身を大切にすることも忘れてはならない。教職員の評価が高いことは喜ばしいことである。自信を持って指導に当たっていただきたい。

また、特別支援教育への取り組みも進んでいることは評価に値する。

(3) 「貢献」 生徒 77.1% 保護者 88.4% 教職員 100%

ア 中期的目標

持続可能な社会の実現に向け、自らの力を活かそうとする態度、社会参画意識と勤労観・職業観を醸成する。

イ 方策

- ① 義務教育9年間を見通し、地域に根ざした切れ目なくつなぐ系統的・継続的な教育活動
- ② 地域運営学校として、地域と協働した教育活動の開発
- ③ 地域社会・家庭と教育活動のねらい等の共通理解
- ④ 多様な教育力の活用とキャリア教育の充実
- ⑤ 「地域で・地域とともに・地域を学ぶ」系統性のある郷土学習
- ⑥ 危機回避能力の向上と自分の身は自分で守るための防災教育の充実
- ⑦ 食育の充実と生活習慣の定着
- ⑧ 地域でのボランティア活動等への積極的な参画
- ⑨ 学校評価における地域・保護者との対話を通じた学校運営の改善

自己評価

学校教育目標「貢献」に関する教職員の肯定的回答は100%となった。内訳に着目すると、各設問「だいたいあてはまる」が45～75%である。校内のみならず、小学校、地域行事等におけるボランティア活動等を広く募集・展開したことが令和6年度の新規の取組だった。

肯定的回答の割合は、教職員、保護者、生徒の順で下がる傾向にあり、学校が実施している教育活動の目的等をより正確に生徒や保護者に伝える必要がある。

生徒の肯定的回答が60.7%となった「将来の夢や希望をもっている」については、設問における「将来の夢、希望」を大きく捉えて過ぎている可能性がある。参考として、市が実施している同様のアンケート調査では「こんなことができるようになりたい、という目標（現在の夢）をもっている」となっている。

学校関係者評価

「人の役に立つ人間になりたい」と思っている生徒が多数を占めていることは素晴らしい。反面、「夢や希望をもっている」生徒が少ないのは中学生の年代ではまだ漠然としているのか、今のことに忙しく夢や希望を考える余裕がないのだろうか。大人の支えが必要な時期であると考えられる。

また、学校と地域との距離が近くなっていることは間違いないが、地域と学校がさらにあと一歩、二歩近づくことで、より地域と協働した教育活動が展開されると考える。

3 今年度の取組目標と方策

(1) 教育活動の目標と方策

① 「知性」

【2(1)イ①】

「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」

「授業改善推進期間」（年間2回、3週間／1回）を中心に、一人ひとりの課題に即した授業公開・授業研究に取り組み、日常的に授業改善を図る。

【2(1)イ②】

「生徒一人ひとりの学習定着状況の正確な把握と適切な指導・支援」

「はちおうじっ子ミニマム」及び各種学力等調査の結果を正確に把握した上で、つまづきの原因と解消の手だてを踏まえて個別に繰り返し指導・支援し、義務教育修了段階までに社会生活を営むための最低限の知識・技能を身に付けさせる。

【2(1)イ③】

「生徒一人ひとりの問題解決的な学習の充実を図るための授業展開・組み立ての工夫・改善」

「何ができるようになるか」という目標、「何を学ぶのか」という内容、「どのように学ぶのか」という方法を明確にした上で、単元や題材、内容のまとまりを見通して、問いの形で示す「問題」を「解決」する授業を展開する問題解決的な学習の充実を図る。

【2(1)イ⑤】

「論理的思考力、批判的思考力の向上に向けたプレゼンテーション等表現活動の充実」

単元や題材、内容のまとまりを見通して、言語のみならず音楽、作品、身体表現を含む表現活動を位置付ける。思考を伴う表現活動を意図的に設定することで、理由や背景、関係性を追究する「なぜ」を重視した授業を展開し、見た目や思い込みに惑わされず「真実」を求める態度を育成する。

【2(1)イ①】	年間2回、1回当たり3週間の「授業改善推進期間」を実施した。具体的には、互いの授業を観察し合い助言し合う取組、学習指導案を作成し外部から当該教科を専門とする講師を招聘した授業研究を実施した。
【2(1)イ②】	各種学力等調査、「はちおうじっ子ミニマム」の令和5年度の結果、第1回の結果を踏まえ、授業改善、放課後補習、定期考査前自習教室（新規事業）を実施し、第2回に取り組みさせた。
【2(1)イ③】	引き続き、問題解決的な学習の一層の質的な充実を図ることが肝要である。具体的には、目標等の明示を生徒が本時や単元、内容のまとまりを見通して追究・解決する「問題」という問いの形で明示できるようにすることである。研修のみならず、あらゆる機会を通して改善を図っていく。
【2(1)イ⑤】	教職員による自己評価における肯定的回答は100%だった。ただし、「だいたいあてはまる」が66.7%だった。 プレゼンテーション等の実施方法については、極度に緊張してしまう生徒、登校が不安定な生徒等に対する配慮が必要であることから、年度途中でプレゼンテーションを実施する場面設定等について配慮、工夫するように指示した。引き続き、教科等の目標・内容を踏まえ、生徒の実態から最適な指導方法を研究することを通して工夫・改善する必要がある。

② 「公正」

【2(2)イ⑥】

「自主的・実践的な集団活動の充実により、主体性や忍耐力の育成、達成感や成就感の感得」

令和6・7年度八王子市教育委員会研究指定校として、特別活動における「学級活動」の指導方法の工夫・改善、「児童会・生徒会活動」の接続、「学校行事」の系統性について研究に取り組み、実践を見直すとともに義務教育9年間を見通した全体計画・年間指導計画を検討する。

【2(2)イ⑥】	第二小学校との共同研究組織に8のグループを設定して研究に取り組んだ。そのうち「学級活動グループ」「児童・生徒会活動グループ」「学校行事グループ」が特別活動における実践を通して、義務教育9年間を見通した指導の工夫改善、小中学校の接続、系統性について検討し、第3回小中一貫教育の日にて第二小、第四中の全教員で全グループの取組、成果と課題を共有した。 引き続き、小中一貫校、また義務教育学校としての特色ある教育活動の柱にするため、義務教育9年間を見通した特別活動の実践研究を通して「新しい学校文化の創造」に取り組んでいく。
----------	--

③ 「貢献」

【2(3)イ⑤】

「『地域で・地域とともに・地域を学ぶ』系統性のある郷土学習」

令和6・7年度八王子市教育委員会研究指定校として、総合的な学習の時間における地域教材を活用した実践を通して、内容構成・系統性を見直し、義務教育9年間を見通した全体計画・年間指導計画を検討する。

【2(3)イ⑤】	第二小学校との共同研究組織に8のグループを設定して研究に取り組んだ。そのうち「郷土学習グループ」「SDGsグループ」が総合的な学習の時間における地域教材を活用した実践を行った。これまでの実践を活かしながら、義務教育9年間を見通した内容構成・系統性を検討した。令和6年度の実践については、第3回小中一貫教育の日にて第二小、第四中の全教員で全グループの取組、成果と課題を共有した。 引き続き、小中一貫校、また義務教育学校としての特色ある教育活動の柱にするため、総合的な学習の時間における実践研究を通して「地域教材の活用」に取り組んでいく。
----------	---

(2) 重点目標と方策

ア 授業改善

重点目標① 授業では「日付、単元・題材名、問題（ねらい・目標）」が明示されている。

※１００（授業観察）

学習の定着、学習意欲の向上のための基礎を徹底し、生徒にとって「分かる」「できる」授業を標準化する。

イ 学力の定着

重点目標② 「はちおうじっ子ミニマム」の第１回よりも第２回の結果が向上している。

※９０（「はちおうじっ子ミニマム」結果）

第１回で誤答だった問題については、誤答の原因を「学力定着プロジェクトチーム」、各学年で分析し、第２回に向けた傾向と対策を講じる。

重点目標③ 「八王子市学力定着度調査」の結果に基づき、補習等の取組が行われている。

※９０（「八王子市学力定着度調査」結果と補習取組）

基礎的・基本的な学習内容が身に付いていない生徒を特定し、必要に応じて学年等を遡って補習等を実施する。

ウ 特別支援教育

重点目標④ 「インクルーシブな教育」を理解し、実践している。

※９０（学校評価）

障害特性を個性として捉え、交流及び共同学習、副籍交流など、適切な相互理解と専門的な指導により、生徒一人ひとりの学習や活動の充実が図られている。

エ いじめの防止等

重点目標⑤ いじめを積極的に認知するが、全て解消している。

※９０（学校いじめ対策委員会）

法、条例、基本的な方針等の規定に則り、週１回以上の学校いじめ対策委員会、「いじめ対応の時間」を通して学校組織としていじめに対応する。

オ 登校支援

重点目標⑥ 不登校生徒のうち、専門的な相談・指導につなげていない生徒がいない。

※１００（年度末調査）

当該生徒の思いや願いを踏まえ、保護者とのコミュニケーションを十分に図った上で、授業のオンライン配信、校内別室、公共施設での支援など、「つながるプラン」における手立てを講じることで専門的な相談・指導につなげる。

重点目標⑦ 進路希望のある不登校生徒のうち、進路未決定となっている生徒がいない。

※１００（年度末調査）

当該生徒の思いや願いを踏まえ、保護者とのコミュニケーションを十分に図った上で、適切に相談・指導する。

カ 学校組織

重点目標⑧ チームとしての学校組織の機能強化が図られている。

※ 90 (学校評価)

校長、副校長の指導の下、校務分掌の遂行、起案・決裁の過程において、OJTの中軸である4級職（主幹教諭・主幹養護教諭）を中心に、ミドルアップ、ボトムアップで主体的に課題解決できる組織が構築されている。

ア 授業改善	教職員による自己評価における肯定的回答は100%だった。ただし、「だいたい明示している」が20.8%だった。 引き続き、問題解決的な学習の一層の質的な充実を図ることが肝要である。具体的には、目標等の明示を生徒が本時や単元、内容のまとまりを見通して追究・解決する「問題」という問いの形で明示できるようにすることである。研修のみならず、あらゆる機会を通して改善を図っていく。
イ 学力の定着	義務教育修了段階で全生徒に身に付けさせる社会生活を営む上で必要最低限の知識・技能の習得を確認するための「はちおうじっ子ミニマム」については、20点満点の18点以上の生徒、第2回で第1回よりも得点が向上した生徒を合わせた結果、国語で85.1%、算数で91.0%だった。 各種学力等調査、「はちおうじっ子ミニマム」の令和5年度の結果、第1回の結果を踏まえ対象生徒を明確にした上で、授業改善、放課後補習、定期考査前自習教室（新規事業）を実施した。
ウ 特別支援教育	教職員による自己評価において「理解し、実践している」は83.3%であり、「理解しているが、十分に実践することまではできていない」が16.7%だった。 具体的場面における通常の学級における合理的配慮、生徒一人ひとりの特性に応じた交流及び共同学習については、教員一人ひとりの見解にも差異が見られる。当該生徒の最適な教育環境の整備を第一とし、充実を図っていく必要がある。 このような問題意識から、校内においては教育相談部会が主体となって「定期考査における合理的配慮」について検討し、全教員に周知、共通理解を図った。
エ いじめの防止等	令和5年度認知の年度をまたいだ5件については、全て解消した。令和6年度は23件のいじめを認知し、14件が解消した。結果、全事案の解消率は67.9%だった。 令和7年3月時点で継続となっている9件については、引き続き週1回行っている学校いじめ対策委員会、いじめ対応の時間にて記録、共有、対応協議を継続し、可能な事案は年度内の解消をめざし、年度内の解消が困難な事案は令和7年度に引き継ぎ、見守りを継続する。

オ 登校支援	不登校生徒のうち、専門的な相談・指導につながっていない生徒は0だった。生活指導部、教育相談部を中心に、当該生徒の最適な環境について、保護者との連携し、必要に応じて心理や福祉の専門家の助言を踏まえながら粘り強く対応してきた。令和7年度より校内教育支援センター「多賀」となる別室をはじめ、はちっこキッチン等の公共施設、仮想空間を利用した VLP を活用する生徒が在籍している。
カ 学校組織	教職員による自己評価における肯定的回答は91.7%だった。一方、否定的回答は8.3%（「あまりあてはまらない」(1)、「あてはまらない」(1)）だった。 実際には学校組織において改善すべき点は多い。代表的な課題として、起案決裁ルート、OJT 組織、各組織の名称を含めた校務分掌組織、各分掌の役割分担の曖昧さ等が挙げられる。 これらの課題の解決に向けて、令和7年度より学校組織を再構築する必要がある。早期に着手すべき基盤的改善事項としては、各分掌組織の構造を職務内容で整理することである。その上で起案決裁ルートを明確にし、これらを OJT と関連付けることである。教師一人ひとりのもつ力を十分に発揮できるようにするための「働きやすい職場環境整備」と関連付け、これらを一体的かつ円滑に実行するための部署として、校内に特命組織である教育の質向上推進委員会（校務改善、教育 DX）を新設する。